



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東  
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,677	9.6	916	14.7	934	18.8	685	31.9
26年3月期	16,121	7.6	798	44.3	786	19.1	519	64.2

(注) 包括利益 27年3月期 1,543百万円(25.7%) 26年3月期 1,227百万円(72.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	47.82	—	12.3	7.2	5.2
26年3月期	36.25	—	12.0	7.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,124	6,443	44.5	438.92
26年3月期	11,748	4,984	41.3	338.63

(参考) 自己資本 27年3月期 6,290百万円 26年3月期 4,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,334	△673	△176	3,105
26年3月期	564	△616	△449	2,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	71	13.8	1.7
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	114	16.7	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		12.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	10.4	500	2.7	480	△0.2	370	2.6	25.81
通期	20,000	13.1	1,200	31.0	1,170	25.2	900	31.3	62.79

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)16ページ5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	14,624,000株	26年3月期	14,624,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	291,132株	26年3月期	291,132株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,332,868株	26年3月期	14,333,043株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,721	20.3	217	193.0	576	△4.5	500	△15.1
26年3月期	6,420	4.0	74	45.0	603	66.1	590	96.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	34.95	—
26年3月期	41.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,888	5,119	57.6	357.15
26年3月期	8,066	4,463	55.3	311.39

(参考) 自己資本                      27年3月期                      5,119百万円                      26年3月期                      4,463百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成27年5月18日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では消費税増税による駆け込み需要の反動の影響が一部でありましたが、自動車関連向けやスマートフォン、タブレット端末等の需要増により緩やかな回復基調で推移しました。海外では中国やアジア等新興国においても自動車関連向けやスマートフォン、タブレット端末等を中心に緩やかな成長を維持したものの成長率は鈍化しており、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内では家電製品のLED照明向けの売上が大きく伸張、自動車関連向けの堅調に加え、搬送用治具の分野でスマートフォン関連向けが好調に推移しました。また、10月に事業譲受した搬送用治具事業の売上も寄与しました。海外では中国を中心に自動車関連向けが引き続き好調に推移、家電製品向けが堅調を維持しました。その結果、売上高は17,677百万円(前年同期比9.6%増1,555百万円の増収)となりました。

製品別では、片面プリント配線板は国内でLED照明等の家電製品向けが伸張しましたが、海外で事務機向け等が減少したことから8,871百万円(前年同期比0.2%減17百万円の減収)、両面プリント配線板は国内外で自動車関連向けや新製品の直管型LED照明等の家電製品向けが伸張し6,307百万円(前年同期比21.6%増1,120百万円の増収)、その他の売上高は、スマートフォン関連向けが好調に推移し、事業譲受した搬送用治具事業の寄与や実装事業の拡販等により2,497百万円(前年同期比22.1%増452百万円の増収)となりました。

利益面については、国内外で売上が大きく伸張したことに加え、原材料等の調達コスト低減や実装事業の大幅な収益改善により、営業利益は916百万円(前年同期比14.7%増117百万円の増益)、経常利益は934百万円(前年同期比18.8%増147百万円の増益)、当期純利益は685百万円(前年同期比31.9%増165百万円の増益)となりました。

#### ②次期の見通し

今後の業績見通しについては、国内は引き続き回復基調で推移し、海外においても中国やアジア等新興国の成長率は鈍化するものの景気は緩やかに成長すると予想しております。このような状況の中、当社グループは、引き続きグローバル体制を活かした更なる受注の獲得と生産体制の効率化や新製品の開発、品質向上など一層の経営基盤の強化に取り組む計画です。

これにより平成28年3月期の連結業績予想は、売上高20,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

当連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加751百万円、有形固定資産の増加357百万円、投資有価証券の増加335百万円等により、14,124百万円（前連結会計年度末比2,375百万円の増加）となりました。

## (負債)

当連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の増加558百万円、短期借入金の増加651百万円、長期借入金の減少478百万円等により、7,680百万円（前連結会計年度末比917百万円の増加）となりました。

## (純資産)

当連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加615百万円、為替換算調整勘定の増加592百万円等により、6,443百万円（前連結会計年度末比1,458百万円の増加）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より747百万円増加し、3,105百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、1,334百万円（前年同期は564百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益925百万円、減価償却費518百万円、たな卸資産の増加230百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、673百万円（前年同期は616百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出515百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、176百万円（前年同期は449百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出605百万円、短期借入金の純増加502百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	25.1	28.1	36.0	41.3	44.5
時価ベースの自己資本比率(%)	25.2	24.5	27.2	32.5	54.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	8.1	2.5	5.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.2	11.4	29.6	16.3	48.7

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主の皆様へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行くことを利益配分に関する基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、平成27年1月30日に公表しております「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり1株当たり8円の配当を予定しております。

また、内部留保金につきましては、中長期的な経営戦略を推進するため、既存事業の充実と強化を目的とした投資とともに、新規事業の発掘や育成を行うための投資に活用してまいります。

なお、次期連結会計年度につきましても、予想利益等を勘案して、1株当たり8円の配当を予定しております。

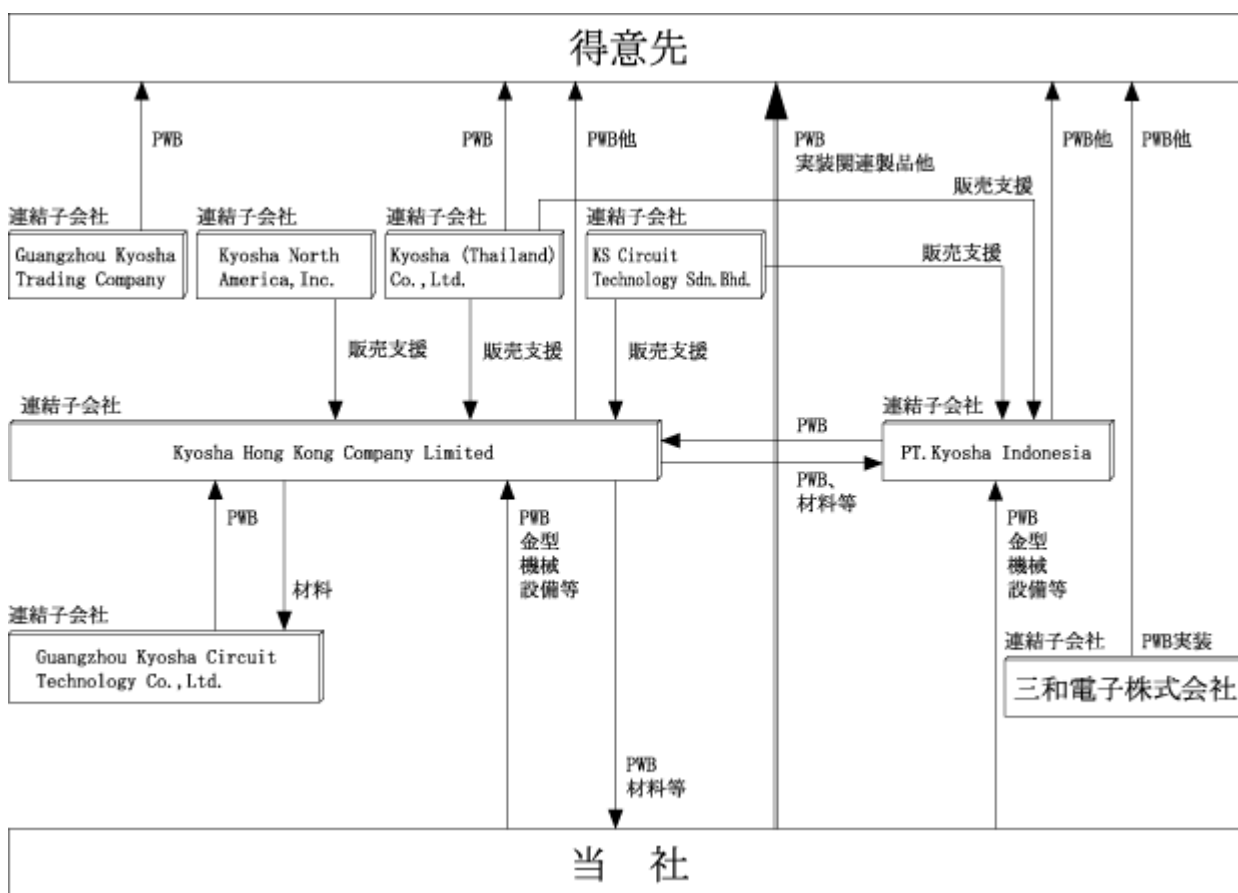
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成27年3月末日現在、当社及び子会社8社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品	主要な関係会社
日 本	プリント配線板、金型、回路設計 プリント配線板用機械・装置 実装関連製品	当社
	電子部品の実装	三和電子株式会社
中 国	プリント配線板、金型、回路設計	Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. Guangzhou Kyosha Trading Company Kyosha North America, Inc. Kyosha (Thailand) Co., Ltd. KS Circuit Technology Sdn.Bhd.
インドネシア	プリント配線板、金型、回路設計	PT. Kyosha Indonesia

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 三和電子株式会社	岡山県津山市	百万円 15	プリント配線 板の電子部品 実装及び同品 質検査	100.00	役員の兼任はありません。	—
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK \$ 78,000	プリント配線 板の販売	100.00	中国地域における当社グループ 取扱製品の製造・販売をしており ます。 借入金等に対して当社より債務 保証を受けております。 役員の兼任はありません。	*1 *2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 80,000	プリント配線 板の製造及び 販売	95.00 (95.00)	中国地域における当社グループ の製造拠点であります。 役員の兼任1名	*1
Guangzhou Kyosha Trading Company	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 3,000	プリント配線 板の販売	100.00 (100.00)	中国地域における当社グループ 取扱製品の販売支援をしており ます。 役員の兼任はありません。	*3
Kyosha North America, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US \$ 200	プリント配線 板の販売	100.00 (100.00)	北米及び中南米地域における当 社グループ取扱製品の販売支援 をしております。 役員の兼任はありません。	—
Kyosha (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都	千THB 10,000	プリント配線 板の販売	99.99 (99.98)	東南アジア地域における当社グ ループ取扱製品の販売支援をし ております。 役員の兼任はありません。	—
PT. Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポーチカラン市	千US \$ 7,000	プリント配線 板の製造及び 販売	95.54	東南アジア地域における当社グ ループ取扱製品の製造・販売を しております。 借入金に対して当社より債務保 証を受けております。 役員の兼任1名	*1 *2
KS Circuit Technology Sdn. Bhd.	マレーシア セラングール州 ペタリンジャヤ市	千RM 200	プリント配線 板の販売	100.00 (100.00)	東南アジア地域における当社グ ループ取扱製品の販売支援をし ております。 役員の兼任はありません。	*4

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 \*1: 特定子会社であります。

3 \*2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT. Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 \*3: Guangzhou Kyosha Trading Companyは、平成26年8月に設立いたしました。

5 \*4: KS Circuit Technology Sdn. Bhd. は、平成26年3月に設立し、同年4月より営業を開始しております。

6 連結子会社8社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは中期経営計画として、2016年3月期に売上高200億円、営業利益率6.0%、ROA（総資産利益率）6.0%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期経営計画を達成するため、次の5つの経営戦略を掲げております。

##### ①環境対応戦略

現在の市場環境は、省エネ家電（LED照明、エアコン等）の普及、低炭素社会に向けたエコカー（ハイブリッドカー・電気自動車・燃料電池車）が増加するなど、環境対応分野の成長が著しい状態にあります。当社グループは、総合的な環境対応技術（熱レス、粉レス、スペースレス）の研究開発と製品提供が可能な体制にあり、その強みを活かし、環境対応の成長分野において技術優位性を確立し、他社との差別化を推進することで省エネ家電やエコカーなどの環境関連製品への拡販を図ります。

##### ②ボリュームゾーン戦略

現在の市場環境は、製品の低価格化が進み、成長し最多購買の見込まれる商品（ボリュームゾーン）の市場が先進国から新興国へと拡大し、生産量の大幅な増加とそれに伴う片面板需要の拡大が見込まれる状態にあります。当社グループは、片面板世界トップシェアである強みを活かし、生産技術による超品質、環境技術による差別化や販売網の拡大により片面板市場における圧倒的トップシェアの獲得を目指してまいります。

##### ③グローバル戦略

現在の市場環境は、当社グループの顧客であるセットメーカーの開発拠点が中国をはじめとするアジア各地に移管している状態にあり、顧客の海外シフトが加速しております。当社グループでは、既存の拠点を活かし、海外展開が進んでいない両面板事業及び実装関連事業を海外グループ会社へ水平展開することにより海外での生産の拡大を目指してまいります。

##### ④収益力強化戦略

現在の市場環境は、技術革新による販売価格の下落のスピードが速く、従来生産体制のままでは、利益の確保が難しい状態にあります。当社グループでは、内製化率の向上、新工法の開発をはじめとする独自技術開発の推進、省人化生産ラインの導入及び購買体制の革新を進め、技術革新及びコスト対応力の強化による収益力の向上を図ってまいります。

##### ⑤新規事業戦略

当社グループは、プリント配線板のトップメーカーとして、プリント基板事業を中心に、近年実装関連事業にも力を入れてまいりました。今後、第3の柱となる事業化のため自社の強みと市場のチャンスを背景に新市場開拓、新商品開発の検討を進め新事業の確立を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

上記戦略を推進する上で今後、

- ①自らの変革による組織力の強化
- ②ダントツものづくりの実現
- ③両面事業の再構築・拡大の推進
- ④生産技術・IT強化による差別化の追求
- ⑤新事業領域への拡販

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,568,612	3,320,108
受取手形及び売掛金	3,453,217	3,601,898
製品	399,948	611,514
仕掛品	290,619	352,359
原材料及び貯蔵品	627,254	754,387
繰延税金資産	83,972	95,034
その他	256,921	540,125
貸倒引当金	△20,585	△20,652
流動資産合計	7,659,960	9,254,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,201,513	3,532,852
減価償却累計額	△2,302,431	△2,569,470
建物及び構築物(純額)	899,082	963,382
機械装置及び運搬具	6,867,701	7,694,325
減価償却累計額	△5,219,629	△5,767,754
機械装置及び運搬具(純額)	1,648,072	1,926,571
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	28,422	22,266
その他	1,000,313	1,066,119
減価償却累計額	△839,881	△884,689
その他(純額)	160,432	181,430
有形固定資産合計	3,434,712	3,792,354
無形固定資産	33,048	144,398
投資その他の資産		
投資有価証券	191,751	527,295
繰延税金資産	82,505	98,782
その他	346,509	332,405
貸倒引当金	—	△25,567
投資その他の資産合計	620,766	932,916
固定資産合計	4,088,527	4,869,668
資産合計	11,748,488	14,124,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655,282	3,214,220
短期借入金	1,323,226	1,974,602
1年内返済予定の長期借入金	598,803	508,702
リース債務	4,678	5,169
未払法人税等	46,221	80,653
賞与引当金	132,691	149,587
その他	395,597	521,366
流動負債合計	5,156,502	6,454,302
固定負債		
長期借入金	1,077,977	599,462
リース債務	2,888	14,469
退職給付に係る負債	279,488	250,619
繰延税金負債	4,421	135,168
その他	242,481	226,828
固定負債合計	1,607,256	1,226,548
負債合計	6,763,759	7,680,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	2,296,550	2,912,248
自己株式	△31,544	△31,544
株主資本合計	4,521,156	5,136,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,614	263,112
繰延ヘッジ損益	584	2,261
為替換算調整勘定	374,852	967,765
退職給付に係る調整累計額	△79,642	△79,054
その他の包括利益累計額合計	332,408	1,154,085
少数株主持分	131,164	152,656
純資産合計	4,984,729	6,443,594
負債純資産合計	11,748,488	14,124,445

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,121,911	17,677,119
売上原価	12,869,813	14,102,141
売上総利益	3,252,097	3,574,978
販売費及び一般管理費	2,453,625	2,658,802
営業利益	798,472	916,175
営業外収益		
受取利息	3,157	3,680
受取配当金	3,510	5,180
負ののれん償却額	15,828	—
助成金収入	17,284	—
保険返戻金	—	45,651
債務勘定整理益	13,692	—
雑収入	9,735	18,122
営業外収益合計	63,209	72,634
営業外費用		
支払利息	33,306	27,257
為替差損	24,829	9,602
売上債権売却損	12,858	16,370
雑損失	3,783	919
営業外費用合計	74,778	54,150
経常利益	786,902	934,660
特別利益		
固定資産売却益	1,478	2,241
投資有価証券売却益	21,609	—
その他	—	3,885
特別利益合計	23,088	6,126
特別損失		
固定資産売却損	1,399	277
固定資産除却損	20,843	14,533
投資有価証券売却損	—	95
減損損失	53,173	—
特別損失合計	75,416	14,906
税金等調整前当期純利益	734,574	925,880
法人税、住民税及び事業税	187,509	216,748
法人税等調整額	20,307	16,325
法人税等合計	207,816	233,074
少数株主損益調整前当期純利益	526,757	692,805
少数株主利益	7,157	7,444
当期純利益	519,599	685,361

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	526,757	692,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,120	226,498
繰延ヘッジ損益	1,149	1,661
為替換算調整勘定	693,917	621,622
退職給付に係る調整額	—	507
その他の包括利益合計	701,187	850,290
包括利益	1,227,945	1,543,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,189,583	1,507,037
少数株主に係る包括利益	38,361	36,058

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,433	1,153,716	1,849,848	△31,457	4,074,541
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,102,433	1,153,716	1,849,848	△31,457	4,074,541
当期変動額					
剰余金の配当			△71,666		△71,666
当期純利益			519,599		519,599
自己株式の取得				△87	△87
持分法適用除外による 増減額			△1,231		△1,231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	446,702	△87	446,614
当期末残高	1,102,433	1,153,716	2,296,550	△31,544	4,521,156

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30,494	△564	△287,860	—	△257,931	110,165	3,926,774
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,494	△564	△287,860	—	△257,931	110,165	3,926,774
当期変動額							
剰余金の配当							△71,666
当期純利益							519,599
自己株式の取得							△87
持分法適用除外による 増減額			1,231		1,231		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,120	1,149	661,482	△79,642	589,109	20,998	610,107
当期変動額合計	6,120	1,149	662,713	△79,642	590,340	20,998	1,057,954
当期末残高	36,614	584	374,852	△79,642	332,408	131,164	4,984,729

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,433	1,153,716	2,296,550	△31,544	4,521,156
会計方針の変更による 累積的影響額			2,000		2,000
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,102,433	1,153,716	2,298,550	△31,544	4,523,156
当期変動額					
剰余金の配当			△71,664		△71,664
当期純利益			685,361		685,361
自己株式の取得					
持分法適用除外による 増減額					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	613,697	—	613,697
当期末残高	1,102,433	1,153,716	2,912,248	△31,544	5,136,853

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	36,614	584	374,852	△79,642	332,408	131,164	4,984,729
会計方針の変更による 累積的影響額							2,000
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,614	584	374,852	△79,642	332,408	131,164	4,986,729
当期変動額							
剰余金の配当							△71,664
当期純利益							685,361
自己株式の取得							
持分法適用除外による 増減額							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	226,498	1,676	592,912	588	821,676	21,491	843,168
当期変動額合計	226,498	1,676	592,912	588	821,676	21,491	1,456,865
当期末残高	263,112	2,261	967,765	△79,054	1,154,085	152,656	6,443,594



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	734,574	925,880
減価償却費	471,386	518,094
のれん償却額	—	9,000
負ののれん償却額	△15,828	—
引当金の増減額(△は減少)	△191,427	34,368
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	268,080	△60,536
受取利息及び受取配当金	△6,668	△8,861
支払利息	33,306	27,257
有形固定資産除売却損益(△は益)	20,764	12,569
減損損失	53,173	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△21,609	95
売上債権の増減額(△は増加)	△517,853	137,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	120,928	△230,682
仕入債務の増減額(△は減少)	46,896	230,111
その他	△120,784	△59,272
小計	874,940	1,535,594
利息及び配当金の受取額	6,668	8,861
利息の支払額	△34,550	△27,401
法人税等の支払額	△282,344	△182,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,713	1,334,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△261,729	△157,683
定期預金の払戻による収入	258,117	159,060
有形固定資産の取得による支出	△620,034	△515,108
有形固定資産の売却による収入	2,456	5,051
投資有価証券の取得による支出	△9,898	△29,598
投資有価証券の売却による収入	32,365	18,033
事業譲受による支出	—	△137,989
その他	△17,538	△15,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,261	△673,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△252,503	502,464
長期借入れによる収入	554,117	—
長期借入金の返済による支出	△664,177	△605,813
自己株式の取得による支出	△87	—
配当金の支払額	△64,827	△60,815
少数株主への配当金の支払額	△6,897	△5,698
リース債務の返済による支出	△15,530	△6,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,906	△176,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	268,655	263,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232,799	747,873
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,186	2,357,387
現金及び現金同等物の期末残高	2,357,387	3,105,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,093千円、繰延税金資産が1,093千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,000千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,093千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、重要性を勘案し、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた4,421千円は、「繰延税金負債」4,421千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 キクデンインターナショナル株式会社

事業の内容 実装治具事業全般

②事業譲受を行った主な理由

プリント配線板事業を主力事業としてグローバル展開を進めておりますが、近年においては、プリント配線板の関連事業である実装関連分野の強化を図るため実装治具事業を譲り受けました。

③事業譲受日

平成26年10月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

⑤結合後企業の名称

株式会社京写 関東TEC横浜事業所

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする事業譲受であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 149,028千円(消費税込)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

90,000千円

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 33,152千円

固定資産 44,727千円

資産合計 77,880千円

流動負債 4,287千円

固定負債 14,564千円

負債合計 18,851千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 435,935千円

営業利益 45,141千円

経常利益 44,988千円

税金等調整前当期純利益 44,961千円

当期純利益 44,961千円

1株当たり当期純利益 3円14銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子株式会社、海外においては、中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.、Kyosha North America, Inc.、Kyosha(Thailand)Co.,Ltd.、KS Circuit Technology Sdn.Bhd.、Guangzhou Kyosha Trading Companyが、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,557,408	7,419,271	2,145,232	16,121,911	—	16,121,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	385,728	603,873	386,741	1,376,343	—	1,376,343
計	6,943,136	8,023,144	2,531,973	17,498,255	—	17,498,255
セグメント利益	12,957	755,081	24,762	792,802	—	792,802
その他の項目 減価償却費	182,839	193,180	95,366	471,386	—	471,386

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,825,046	8,103,776	1,748,296	17,677,119	—	17,677,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	414,546	1,141,102	357,388	1,913,037	—	1,913,037
計	8,239,592	9,244,879	2,105,684	19,590,156	—	19,590,156
セグメント利益(△はセグメント損失)	209,197	726,960	△33,540	902,617	—	902,617
その他の項目						
減価償却費	197,291	222,396	98,407	518,094	—	518,094
のれん償却	9,000	—	—	9,000	—	9,000

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,498,255	19,590,156
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△1,376,343	△1,913,037
連結財務諸表の売上高	16,121,911	17,677,119

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	792,802	902,617
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	5,670	13,558
連結財務諸表の営業利益	798,472	916,175

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	471,386	518,094	—	—	—	—	471,386	518,094
のれん償却	—	9,000	—	—	—	—	—	9,000

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	338円63銭	438円92銭
1株当たり当期純利益	36円25銭	47円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	519,599	685,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,599	685,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,333	14,332

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,984,729	6,443,594
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	131,164	152,656
(うち少数株主持分)(千円)	(131,164)	(152,656)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,853,565	6,290,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,332	14,332

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。